



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日
東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所
 コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	32,193	13.1	476	△77.6	380	△82.3	△519	—
2018年6月期	28,470	50.7	2,125	45.0	2,147	65.3	1,184	10.0

(注) 包括利益 2019年6月期 △780百万円(—%) 2018年6月期 650百万円(△53.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△8.05	—	△4.7	1.7	1.5
2018年6月期	18.62	17.12	10.6	10.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 △39百万円 2018年6月期 △6百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	22,003	10,761	47.1	159.76
2018年6月期	21,911	12,008	53.0	180.65

(参考) 自己資本 2019年6月期 10,353百万円 2018年6月期 11,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	154	△4,096	1,176	3,184
2018年6月期	1,750	△3,779	1,877	5,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.50	0.50	32	2.7	0.3
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	39,000	21.1	△1,240	—	△1,390	—	△1,720	—	△26.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	67,497,200株	2018年6月期	66,927,600株
② 期末自己株式数	2019年6月期	2,693,533株	2018年6月期	2,693,452株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	64,554,959株	2018年6月期	63,577,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	6,682	7.0	△420	—	△449	—	△858	—
2018年6月期	6,244	20.4	599	△17.0	618	△22.1	398	△46.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	△13.29		—					
2018年6月期	6.26		5.76					

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年6月期	18,520		8,825		46.9		134.08	
2018年6月期	17,987		9,529		52.6		147.20	

(参考) 自己資本 2019年6月期 8,689百万円 2018年6月期 9,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2019年8月7日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは2016年8月3日発表の中期経営計画に基づき、当連結会計年度を投資拡大のフェーズと定め、中期経営計画の最終年度となる来期の収益化加速に向けて、人的・資金的リソースを積極的に投入いたしました。

当連結会計年度におきましては、2018年12月3日に行いましたECのスペシャルイベント「@cosme Beauty Day (アットコスビューティデー)」の認知獲得を目的とした大規模プロモーションに463百万円を投下いたしました。これにより一時的に大きく減益となりましたが、@cosmeブランドの認知拡大や新規ユーザーの獲得によって、プラットフォーム全体の価値が向上いたしました。

その他事業におきましては、前期において営業投資有価証券のキャピタルゲイン(売上総利益:355百万円)を計上しておりますが、今期においては該当する取引が無いため、前年同期比で大きく減益となりました。

税金等調整前当期純利益が前年同期比で大きく減益となっております。主な要因としては、来期の業績を勘案しシステム投資資産を一部特別損失に計上したことや、計画に対して進捗が遅れている一部店舗に関する減損損失の計上などによるものです。また、親会社株主に帰属する純利益が大きく赤字となっている要因は、繰延税金資産の取り崩しや法人税等の計上によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

売上高	32,193百万円	(前年同期比	13.1%増)
営業利益	476百万円	(前年同期比	77.6%減)
経常利益	380百万円	(前年同期比	82.3%減)
税金等調整前当期純利益	166百万円	(前年同期比	92.1%減)
親会社株主に帰属する当期純損失	519百万円	(前年同期	親会社株主に帰属する当期純利益 1,184百万円)

当期業績ならびに来期計画を検討した結果、中期経営計画の延長を行いました。詳細につきましては後述の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

① On Platform事業

当セグメントには、当社が運営する美容系総合サイト「@cosme (アットコスメ)」を基盤とした各種サービス(BtoB、BtoC)が属しております。

当連結会計年度におきましては、前期に実施した当社主催のイベントが今期はないため、売上の伸びは限定的となっておりますが、広告サービスを中心にBtoBサービス全体では堅調な推移となりました。

広告に次ぐ収益の柱と位置付ける新サービス「ブランドオフィシャル」においては、専門営業チームを立ち上げるなど、同サービスに人的リソースを戦略的に配分いたしました。同サービスの導入拡大には当初の想定より時間を要しておりますが、今期末の目標契約数を達成いたしました。

なお、システム費用や人件費などの先行投資により減益となっておりますが、「ブランドオフィシャル」の導入を促進することで改善されると見込んでおり、当該サービスの営業に今後も注力していく所存です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

売上高	7,635百万円	(前年同期比	4.1%増)
セグメント利益	2,254百万円	(前年同期比	14.8%減)

② Beauty Service事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme shopping (アットコスメショッピング)」の運営、化粧品専門店「@cosme store (アットコスメストア)」の運営や、プライベートブランドの企画・開発・販売等の国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

ECにおきましては、12月3日に行った24時間限定のECのスペシャルイベントが売上の増加に寄与し、その後も既存顧客のリポートにより好調に推移いたしました。

国内の店舗におきましては、収益性向上のため当連結会計年度に小型店2店舗を閉店し、好調な既存店舗では

増床を行いました。今後出店する新規店舗においては、豊富な品揃えが可能な大型店を中心に展開していく予定です。

また、初の大型路面店となる「@cosme TOKYO (アットコスメトキョー)」を原宿駅前に、年内を目標にオープンすることを決定いたしました。詳細につきましては、後述の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、同店のオープンは来期となるため、今期の業績に与える影響は軽微です。

セグメント利益におきましては、前年同期比ではEC事業における配送コストの影響により減少しており、来期においては原宿店の出店で更に減少する見通しではありますが、EC事業の成長と当該店舗の黒字化により今後改善するものと見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

売上高	14,274百万円	(前年同期比	17.6%増)
セグメント利益	559百万円	(前年同期比	10.0%減)

③ Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

EC・卸売におきましては、中国において2019年1月1日に施行された法改正の影響やW11^{*1}後の反動もあり、一部の卸先が仕入れを控えたため減収となりましたが、当第4四半期連結会計期間では当社の想定よりも堅調に推移いたしました。しかしながら、依然として競争は激しく中国EC法の影響も不透明であるため、引き続き今後の動向に注視してまいります。

海外の店舗におきましては、2019年2月にタイの2号店をオープンし、これにより海外の店舗は10店舗となりました。引き続き、香港1号店が好調で業績を牽引しておりますが、海外の店舗は出店してから日が浅い店舗が多い状況であり、どのような店舗が成功するかなどを見極めながら、今後の事業展開を検討してまいります。

なお、前第1四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始した、海外企業3社^{*2}に対するのれんの償却(当連結会計年度累計償却額：371百万円)を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

売上高	9,141百万円	(前年同期比	19.6%増)
セグメント損失	27百万円	(前年同期	セグメント損失 11百万円)

※1 中国で開催されるECの大規模なセール

※2 下記の3社

- ・Hermo Creative(M)Sdn. Bhd. (マレーシアで化粧品ECサイト「Hermo」を運営)
- ・i-TRUE Communications Inc. (台湾で美容系総合ポータルサイト「UrCosme」を運営)
- ・MUA Inc. (米国で美容系総合ポータルサイト「MakeupAlley」を運営)

④ その他事業

当セグメントには、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

当連結会計年度におきましては、人材派遣事業が着実に成長いたしました。人材派遣の需要は高いものの競争も激しいため、今後は自社店舗と連携し正規雇用派遣社員の接客の質向上と教育効率化を図り、活躍の場を自社店舗にも広げることによって中長期での事業拡大を目指してまいります。

また、投資育成事業におきましては、前期に営業投資有価証券のキャピタルゲイン(売上総利益：355百万円)を計上しておりますが、当期は該当する取引がないため、減収・減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

売上高	1,142百万円	(前年同期比	15.1%減)
セグメント利益	76百万円	(前年同期比	82.6%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、22,003百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,133百万円減少し、10,920百万円となりました。これは主に、商品が595百万円、営業投資有価証券が368百万円増加したものの、現金及び預金が2,880百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,224百万円増加し、11,083百万円となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが700百万円、投資有価証券が1,207百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加し、11,242百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、8,351百万円となりました。これは主に、未払法人税等が451百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が481百万円、短期借入金900百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、2,892百万円となりました。これは主に、長期借入金が277百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円減少し、10,761百万円となりました。これは主に、資本金が91百万円、新株予約権が62百万円増加したものの、資本剰余金が542百万円、利益剰余金が552百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,801百万円減少し、残高は3,184百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、154百万円(前年同期は1,750百万円の収入)であります。

この主な要因は、法人税等の支払額1,107百万円があったものの、税金等調整前当期純利益166百万円、減価償却費957百万円、のれん償却額402百万円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、4,096百万円(前年同期は3,779百万円の支出)であります。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出1,648百万円、投資有価証券の取得による支出1,251百万円、差入保証金の差入による支出758百万円、有形固定資産の取得による支出375百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,176百万円(前年同期は1,877百万円の収入)であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出1,743百万円があったものの、長期借入れによる収入2,500百万円、短期借入金の純増加額900百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	64.2	58.4	59.4	53.0	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	240.2	436.2	309.1	356.8	220.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	106.0	205.1	615.0	321.1	4,754.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.8	252.3	95.3	158.2	29.1

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2016年8月3日発表の中期経営計画において、来期の2020年6月期を最終年度と位置付けております。当計画において売上高500億円・営業利益70億円という事業目標を掲げており、その達成に向けてさまざまな施策を実行してまいりました。施策の中核に“@cosmeを基盤とした収益構造の強化”があり、その一環として化粧品ブランド向けにユーザーとつながることができる新サービス「ブランドオフィシャル」をリリースし、広告に次ぐ収益の柱とすべく注力してまいりました。しかし、当該サービスのリリースが遅れたことなどにより施策がまだ途中段階であり、それに伴い事業目標の達成時期もずれ込む見込みであります。つきましては、この施策を完遂するため計画期間を延長いたしました。来期は再度投資が先行し赤字を計画しておりますが、翌2021年6月期においては当計画における売上目標500億円を達成する見込みであり、営業利益目標の70億円には届かないものの、各事業の成長により黒字化を計画しております。再来期の黒字化に向けた来期の施策は以下の通りであります。

全事業に関する施策として、ログインユーザーとアプリのダウンロードの増加、またそれによるプラットフォーム全体の収益性向上を目指し、12月3日のECのスペシャルイベント「@cosme Beauty Day」と、それに伴う大規模プロモーションを予定しております。

On Platform事業におきましては、引き続きブランドオフィシャルを収益の柱として成長させるべく、事業の拡大に注力してまいります。

販売戦略においては、旧サービスからの移行を促進させるため、テスト利用期間を設けることで化粧品ブランドが直接触れる機会を提供し、価値が実感できるようサービスの訴求を行ってまいります。

機能面においては、12月のECイベントに向けてサービスの追加を計画しております。これにより、ユーザーをブランドに対するエンゲージメントの度合いで区分し、それぞれに適した訴求力の高いアプローチが可能となります。ユーザーへのアクションの効率性を高め、ECイベントなどで購買につながることを証明し、サービスの提供価値を高めてまいります。

なお、ソフトウェア償却費が大きく増えることにより減益となる見通しではありますが、ブランドオフィシャルの成長によりMRR[※]が積み上がり、下期から収益性の向上を見込んでおります。

※ Monthly Recurring Revenueの略。毎月経常的に得られる収益

Beauty Service事業におきましては、前述のとおりECのスペシャルイベント「@cosme Beauty Day」を予定しております。前期では初開催でありながらも、EC事業の年間売上10%を超える、流通総額4億円（店舗売上含む）を1日で達成しました。今期のイベントにおいては、限定品参加ブランドも大幅に増える見込みであり、流通総額10億円を目標としております。

また、店舗においては、初の大型路面店となる「@cosme TOKYO」を原宿駅前に、年内を目標にオープンする予定で

す。2020年に向けて大きく環境が変わる原宿というエリアで、1,300㎡に及ぶ売場面積を活かした新しい店舗運営にチャレンジしてまいります。新規ブランドも含め、ラグジュアリーブランドからマスブランドまで、@cosmeで人気の商品を一堂に会した豊富な品揃えで、ユーザーの皆さまに、自分に合った化粧品と出会う場を提供してまいります。

「@cosme TOKYO」のオープンにより、来期は大きく減益となる見込みであります。当該店舗の黒字化は再来期を目途としており、それに伴い当セグメントの利益率も回復していく見通しです。

Global事業におきましては、2017年にM&Aした海外企業3社ののれん償却により赤字が続いておりますが、2021年6月期での黒字化を目指しております。EC・卸売においては、引き続き中国越境EC事業に注力しつつも、一般貿易など新しい販路を開拓することで、着実な成長を目指してまいります。

海外の店舗においては、既存店舗の強化を図るとともに、香港などポテンシャルの高いエリアでの出店を検討してまいります。

以上により、2020年6月期連結業績予想は以下の通りとしております。

<2020年6月期連結業績予想>

売上高：	39,000百万円（前年同期比較 21.1%増）
営業損失：	1,240百万円（前年同期 営業利益 476百万円）
経常損失：	1,390百万円（前年同期 経常利益 380百万円）
親会社株主に帰属する当期純損失：	1,720百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 519百万円）

来期計画におきましては、各事業において投資が重なることにより赤字計画となりますが、下期からは「ブランドオフィシャル」の成長などにより収益が立ち上がる見込みであり、翌2021年6月期では通期での黒字化を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183	3,303
受取手形及び売掛金	2,707	2,700
商品	2,286	2,881
営業投資有価証券	999	1,367
短期貸付金	2	11
その他	900	678
貸倒引当金	△12	△8
投資損失引当金	△12	△12
流動資産合計	13,053	10,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030	1,164
減価償却累計額	△248	△360
建物（純額）	783	804
その他	432	527
減価償却累計額	△227	△316
その他（純額）	206	211
有形固定資産合計	988	1,015
無形固定資産		
のれん	3,462	2,944
ソフトウェア	1,977	2,677
その他	190	343
無形固定資産合計	5,630	5,965
投資その他の資産		
投資有価証券	979	2,186
敷金及び保証金	761	1,476
繰延税金資産	301	120
その他	199	322
投資その他の資産合計	2,240	4,103
固定資産合計	8,859	11,083
資産合計	21,911	22,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,617	1,677
短期借入金	1,800	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,312	1,793
未払金	650	672
未払法人税等	662	211
賞与引当金	236	288
その他	1,075	1,011
流動負債合計	7,351	8,351
固定負債		
長期借入金	2,505	2,782
繰延税金負債	27	64
その他	20	46
固定負債合計	2,552	2,892
負債合計	9,904	11,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556	3,647
資本剰余金	3,513	2,971
利益剰余金	4,770	4,218
自己株式	△280	△280
株主資本合計	11,559	10,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△28
為替換算調整勘定	7	△176
その他の包括利益累計額合計	44	△204
新株予約権	74	136
非支配株主持分	330	272
純資産合計	12,008	10,761
負債純資産合計	21,911	22,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	28,470	32,193
売上原価	14,783	17,018
売上総利益	13,686	15,175
販売費及び一般管理費	11,561	14,699
営業利益	2,125	476
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	-	5
為替差益	23	-
投資事業組合運用益	4	3
違約金収入	2	7
その他	16	14
営業外収益合計	47	33
営業外費用		
支払利息	13	16
為替差損	-	60
持分法による投資損失	6	39
投資事業組合運用損	-	2
その他	5	12
営業外費用合計	24	129
経常利益	2,147	380
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
減損損失	44	201
店舗閉鎖損失	-	42
その他	5	-
特別損失合計	49	243
税金等調整前当期純利益	2,098	166
法人税、住民税及び事業税	906	480
法人税等調整額	△37	217
法人税等合計	869	697
当期純利益又は当期純損失(△)	1,229	△531
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	46	△11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,184	△519

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,229	△531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	△66
為替換算調整勘定	△71	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	—
その他の包括利益合計	△579	△250
包括利益	650	△780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608	△767
非支配株主に係る包括利益	41	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,482	3,417	3,535	△281	10,153	546	74	620	75	165	11,013
当期変動額											
新株の発行	73	73			147						147
剰余金の配当			△32		△32						△32
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,184		1,184						1,184
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		22		2	24						24
持分法の適用範囲の変動			83		83						83
連結子会社株式の取得による持分の増減					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△508	△67	△575	△1	165	△412
当期変動額合計	73	96	1,235	2	1,406	△508	△67	△575	△1	165	994
当期末残高	3,556	3,513	4,770	△280	11,559	38	7	44	74	330	12,008

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,556	3,513	4,770	△280	11,559	38	7	44	74	330	12,008
当期変動額											
新株の発行	91	91			182						182
剰余金の配当			△32		△32						△32
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△519		△519						△519
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					-						-
持分法の適用範囲の変動					-						-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△633			△633						△633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△66	△183	△248	62	△58	△244
当期変動額合計	91	△542	△552	△0	△1,003	△66	△183	△248	62	△58	△1,247
当期末残高	3,647	2,971	4,218	△280	10,556	△28	△176	△204	136	272	10,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,098	166
減価償却費	574	957
のれん償却額	400	402
減損損失	44	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	53
持分法による投資損益 (△は益)	6	39
受取利息及び受取配当金	△2	△9
支払利息	13	16
為替差損益 (△は益)	△26	26
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
店舗閉鎖損失	—	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△432	△12
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△39	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△694	△626
仕入債務の増減額 (△は減少)	356	80
未払金の増減額 (△は減少)	169	41
預け金の増減額 (△は増加)	△495	469
その他	269	△79
小計	2,313	1,269
利息及び配当金の受取額	3	9
利息の支払額	△13	△17
法人税等の支払額	△552	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△129	△1,251
有形固定資産の取得による支出	△329	△375
無形固定資産の取得による支出	△1,208	△1,648
差入保証金の差入による支出	△167	△758
定期預金の預入による支出	△399	△311
定期預金の払戻による収入	197	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,699	—
事業譲受による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	—	30
その他	△35	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△4,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	900
長期借入れによる収入	1,200	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,301	△1,743
株式の発行による収入	135	169
配当金の支払額	△32	△32
新株予約権の発行による収入	—	77
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△678
非支配株主からの払込みによる収入	104	—
非支配株主への配当金の支払額	△12	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	△2,801
現金及び現金同等物の期首残高	6,169	5,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,985	3,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたOn Platform事業、Beauty Service事業、Global事業、その他事業を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「On Platform事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

On Platform事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

Beauty Service事業には、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営等が属しております。

Global事業には、日本国外で展開するサービスが属しております。

その他事業には、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	7,335	12,142	7,646	1,346	28,470	—	28,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	92	35	13	158	△158	—
計	7,354	12,235	7,681	1,359	28,628	△158	28,470
セグメント利益又は損失 (△)	2,645	621	△11	436	3,691	△1,566	2,125
セグメント資産	3,898	4,443	9,276	1,482	19,099	2,812	21,911
その他項目							
減価償却費	397	79	50	—	526	48	574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,206	151	214	—	1,571	20	1,591

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,566百万円は、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,581百万円であります。
2. セグメント資産の調整額2,812百万円は、セグメント間取引消去△3,647百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,459百万円であります。
3. 減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	7,635	14,274	9,141	1,142	32,193	—	32,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	143	27	8	194	△194	—
計	7,652	14,417	9,168	1,150	32,387	△194	32,193
セグメント利益又は損失 (△)	2,254	559	△27	76	2,862	△2,386	476
セグメント資産	4,541	4,414	8,240	1,754	18,950	3,053	22,003
その他項目							
減価償却費	641	126	131	—	897	60	957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,530	78	305	—	1,912	84	1,996

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,386百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,397百万円であります。
2. セグメント資産の調整額3,053百万円は、セグメント間取引消去△3,506百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,559百万円であります。
3. 減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「On Platform事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を124百万円計上しました。

「On Platform事業」に係るのれんについて、一部の事業を休止するため、6百万円の減損損失を計上しております。

「Beauty Service事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を24百万円計上しました。

「Beauty Service事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を2百万円計上しました。

「Global事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を45百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	180.65円	159.76円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	18.62円	△8.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.12円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,184	△519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,184	△519
普通株式の期中平均株式数(株)	63,577,908	64,554,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,542,941	—
(うち新株予約権)(株)	(5,542,941)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 4,830,000株	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 6,101,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。